

# 協働通信

## 立教大学大学院 中村陽一教授が語る

### 都留市協働のまちづくりのさらなる発展に向けて

#### 市民協働のまちづくりについて

21世紀に入ってから、各地で市民協働によるまちづくりの実質化に向けた議論が進み、「協働」というものを「どうすればつくりだせるのか」、「つくりあげていけるのか」ということについてさまざまな試みが行われてきました。

一般的に「協働」について言われてきたことは、従来行政が行っていた業務を、より市民的な発想が必要なもの、あるいは、より効果的・効率的に行えるものなどについて、市民と協働して、まちづくりをはじめとした分野で進めていく、ということだったと思います。それはそれで大事なことです。それがそれにとどまってしまおうと、行政の安上りの下請けとか、本来行政がしなければいけないことをアウトソーシングという形態で安易に外注しているのではないかとという批判的な見方につながってしまいます。

私が大事だと思うのは、市民協働のまちづくりには、次のステップ、第二段階として、地域の中で新しい事業領

▽都留市まちづくり市民活動支援センター  
上谷2-1-15  
▽開館  
月～金曜日(祝日除) 8:30～17:30  
▽問合せ  
☎(46)5236  
FAX(46)5237  
E-mail:shien@city.tsuru.yamanashi.jp

域や、地域に新しい価値が醸成されるような、本来の意味での「新しい公共性」や「新しい公共空間」を見据えながら進めていく必要があるということだと思います。全国で色々な動きがありますが、総じて、また第一段階の動きが圧倒的多数であり、中には第一段階にとどまっているのにも関わらず、これが「新しい公共」であるという満足している風潮も見受けられます。

すでに都留市では自治基本条例を市民案で作り上げ、市民が主体的に参加・参画する動きがあるので、その延長線上に「新しい公共」を見据え、行政が未だ対策を見いだせない新しい課題に、市民協働で取り組みを進めていくことが理想的な形だと思えます。

#### 都留市協働のまちづくり

都留市では、早い時期から市民協働のまちづくりが取り組まれてきたと思います。まだ第一段階から抜け出していない状態もあるのかと思いますが、リーダー層の方たちは、すでに第二段階の近くに到達していると思います。



立教大学大学院  
21世紀社会デザイン研究科  
中村陽一 委員長・教授

1957年生まれ。専門は社会学・NPO/NGO論・地域社会論。一橋大学社会学部卒業後、(株)新評論編集部、日本生協連総合指導本部等を経て、非営利ネットワーク型シンクタンク・消費社会研究センター設立、代表となる。都留文科大学文学部助教授、東京大学社会情報研究所客員助教授、都留文科大学教授を経て、2002年より現職。立教大学独立研究科運営部長、社会デザイン研究所所長。80年代半ばから市民活動・NPO/NGOの実践的研究、基盤整備、政策提言に取り組む。日本NPOセンター企画運営委員、21世紀コープ研究センター理事長等を経て、現在、ソーシャルビジネス・ネットワーク常任顧問、NPOサポートセンター理事、パブリックリソースセンター理事、市民社会創造ファンド運営委員、さいたまNPOセンター代表理事、日本NPO学会発起人・理事、日本ボランティア学会副代表などで活躍。本市のまちづくりや市民活動に深く関わり「都留市自治基本条例をつくる会」顧問として都留市自治基本条例の制定に携わる。

地域に浸透していくためには、この層の方たちが、ときに引っぱり、ときに黒子として、ある種コーディネーターとして、隠れ埋もれている才能を導いていくことが必要です。都留市は教育熱心な風土があって退職された教員や地域の知識人も多いので、そういった方たちの力を引き出していくリーダー層が30人、50人と増えていけば、協働のまちづくりが次へのステップへと動き出して、転がり始めると思います。

また、まちづくりの目標として、具体的な数字で表されるものもいいと思います。評価の指標としての目標を、動きを進めている住民と行政で話し合い、互いを認め合っているって、行政が行政として立てる目標とは別に、まちづくり目標のような目標を立てていく。これは専門的な研究者を交えるのも面白いかもしれません。市民参加、協働をもう一度振り返り、総括して、さらに外の視点でも

評価してもらって、改めて自分たちの目標設定をする。外の視点の評価は、たとえば社会学を研究する大学院生でもいいと思います。市民と、研究者の卵たちが一緒になって、他の事例も取り寄せ、これからのまちづくりにおいて、「こういうことを指標にしたらどうだろうか」「こういう数字を目標にしたらどうだろうか」という議論をしてみる。ところから始めると、まちづくりの現状とこれからの地域のあり方も見えてくるのではないのでしょうか。

【編集後記】中村教授には、これまで都留市のまちづくりに関してさまざまな協力や助言をいただいています。スマートシティ都留2006(自治体経営白書)市政への提言の際にも、すでに「新しい公共」に言及しており、都留市協働のまちづくりのさらなる発展のため、この度あらためて言及をしていただき掲載に至りました。